

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		農林業センサス事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利
	基本事業	84	広聴・広報機能の充実			所属班	政策企画班	(内線)	1242
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	統計法	成果優先度評価結果	
	1	2	5	2	11330			コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和24年から5年ごとに実施され、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的としている。 昭和24年から指定統計(H21年4月より基幹統計へ名称変更)第26号として5年ごとに実施され、平成21年度は第13回目の実施となる 個人情報保護やプライバシーへの関心が高まったことにより、調査を取り巻く環境が悪化してきている
【業務の流れ】	指導員・調査員の設置(11月)・広報活動(1月広報誌、HP掲載)・調査員事務説明会の開催(1月)・調査実施期間中の活動補助(1月～2月)・調査書類提出後の整理、審査(2月～3月)・県審査会(3月)
【主な予算費目】	報酬・職員手当・需用費・役務費・使用料及び賃借料
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
指導員・調査員の設置・広報活動・調査員事務説明会の開催・調査実施期間中の活動補助・調査書類提出後の整理、審査・県審査会	3月に県へ調査票提出が済んでおり、今後は県の審査におけるエラー照会への回答を行う。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
→ ア 調査員活動日数 日	イ 職員活動日数 日
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
農林業センサス	→ ア 合志市内の対象農家数等 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (単位)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
正確に実施される	→ ア 正確に調査が実施された農家数等 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
正確に実施されなかった農家数として調査拒否世帯を挙げている。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 日				14	14			
	イ 日				30	40			
⑤ 対象指標	ア 件				700	1626			
	イ 件								
⑥ 成果指標	ア 件				10	30			
	イ 件								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			1,580	1,686		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			9	2		
	(A) 事業費計	千円	0	0	1,589	1,688	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円			1,580	1,686				
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人			1	1			
	延べ業務時間	時間			240	320			
	(B)人件費計	千円	0	0	955	1,274	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	2,544	2,962	0	0	0

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

事務事業名	農林業センサス事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	調査環境の悪化から、調査に非協力的な世帯が増えているため。		
有効性評価	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
	5年毎に実施される調査であり、次は27年である。		
効率性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	事業完了のため。		
公平性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
	統計法に基づく基幹統計であるため。		
役割分担評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	県からの交付金の範囲内で事業を行っているため。		
役割分担評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	最小限の人数で、可能な限り効率的な業務を行っている。		
役割分担評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	統計法に基づく基幹統計であり、公平である。		
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷
	役割分担は適さない。		

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

5年毎に実施される調査であり、次は27年実施予定。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策